



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日

有価証券報告書提出予定日

平成27年3月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	30,217	1.0	△1,843	—	△367	—	△3,954	—
25年12月期	29,924	5.8	△1,284	—	761	△31.0	95	△87.0

(注) 包括利益 26年12月期 △4,336百万円 (—%) 25年12月期 △641百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△36.33	—	△49.8	△1.4	△6.1
25年12月期	0.83	0.83	0.9	2.9	△4.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △2百万円 25年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	23,481	6,310	24.0	51.79
25年12月期	27,608	10,895	37.1	94.16

(参考) 自己資本 26年12月期 5,646百万円 25年12月期 10,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△168	△838	72	3,868
25年12月期	△101	△2,585	1,541	4,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	326	361.4	3.0
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	11.2	△540	—	△700	—	△1,600	—	△14.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	109,014,545 株	25年12月期	120,839,690 株
② 期末自己株式数	26年12月期	— 株	25年12月期	11,975,145 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	108,877,045 株	25年12月期	114,293,768 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,925	△4.5	△1,358	—	△476	—	△1,764	—
25年12月期	5,159	0.7	△974	—	△501	—	△780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年12月期	△16.21	—
25年12月期	△6.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	18,590	9,725	49.0	83.49
25年12月期	20,700	11,782	54.0	102.68

(参考) 自己資本 26年12月期 9,102百万円 25年12月期 11,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。
 (詳細は、[添付資料]P. 3「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、金融政策により円安・株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復が期待される一方、輸入企業や原材料を海外からの輸入に頼る製造業などの仕入原価の上昇が懸念されました。海外では、米国景気の本格的な回復が見られる一方、欧州経済の停滞感が継続していることや新興国経済における成長鈍化などの景気下振れリスクが依然として根強い状況でありました。

当社グループの属するネットワーク機器市場は、情報化社会の進展とともに情報通信サービスの多様化や機器の高度化が急速に進み、国内外の様々なプレーヤーの参入により市場競争が激しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、成長戦略の一環として、新技術やソリューションの開発に力を注いでまいりました。ソリューションビジネスを推進していく上で中核を担っているxシリーズ・スイッチ製品群において、国際的なITコンサルティング会社の賞でITインフラ部門の最優秀賞を受賞するなど好評を得ている最新機能、AMF（Allied Telesis Management Framework）を搭載した製品ラインナップを拡充しました。さらに、ネットワークの最先端技術としてSDNという仕組みが注目を集めており、提携先企業と共同で利便性とセキュリティの高いオフィス環境向けのSDNソリューションを開発いたしました。また、ワイヤレス事業への本格参入のため、無線LANの独自技術を開発し国内外で数多くの導入実績を誇る海外のパートナー企業から知的財産や製品などの資産を獲得し、無線LANシステムの開発、製造、販売を行う子会社をイスラエルに設立しました。一方、ソリューションビジネスの展開のため、ITコンサルティングなど高付加価値サービスの拡充に努めるほか、収益向上のための効率化や諸経費削減など様々な施策を行ってまいりました。

これらの取り組みは着実に進展しておりますが、成果が顕著となるまでに一定の時間を要することから、当連結会計年度における業績は、連結売上高では302億17百万円（前年比1.0%増）に留まりました。

損益面につきましては、為替変動の影響により、日本において仕入原価が上昇したことに加え、研究開発費の円換算額の上昇を増収分によって補うことができず、営業損失は18億43百万円（前期は12億84百万円の損失）となりました。また、外貨建て資産・負債の評価額として為替差益を15億59百万円計上し、経常損失は3億67百万円（前期は7億61百万円の利益）となりましたが、建物及び構築物、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアなどの固定資産の減損処理を行ったことなどから特別損失29億65百万円を計上し、当期純損失は39億54百万円（前期は95百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、ソリューション販売の推進のため営業体制を強化したほか、製品の価格改定を行いました。消費税前や価格改定前の需要増加などにより上期に好調であった代理店間接販売が下期にかけて減速したことや、パートナー製品の無線LAN機器の入荷が一時期停止したことによってこれまで毎年二桁伸長が見られた医療機関への売上が鈍化したことなどから、売上高は148億94百万円（前期比6.0%減）となりました。

〔米州〕

米州では、経済環境の安定化が見られる米国において、政府や公共案件の再開などから販売が堅調に推移しました。在日米軍施設では、沖縄において嘉手納基地に続き読谷村のトリイステーションで基地内居住者向けに高速インターネットサービスの提供を開始するなど、売上が伸長しました。中南米では、インフラ整備需要が高いブラジルで、監視カメラソリューションなどの売上が好調となりました。その結果、米州の売上高は64億69百万円（前期比13.4%増）となりました。

〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、欧州の長引く景気の停滞から競合他社との価格競争が激しくなり、機器の販売数は増加しているものの必ずしも売上の増加には結びついておりません。これまで好調であったロシアでの販売が、EUのロシアへのハイテク製品輸出規制により、コアスイッチなどの上位機種の販売が制限され売上は大幅に減少しました。一方、トルコ空軍基地の監視カメラソリューション案件などが好調となり、EMEA全体での売上高は60億33百万円（前期比1.8%増）とほぼ横ばいになりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、前期まで好調に推移したタイの公共案件が政情不安により減速しました。一方で韓国の政府系案件のネットワーク機器入れ替えや大型商業施設のネットワーク工事の新規案件、ニュージーランドの学校ネットワークの継続案件などが伸長し、売上高は28億19百万円（前期比15.0%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、収益基盤の拡大と強化を最大の課題と考え、高収益製品・サービスの販売を強化し、為替変動に伴う販売価格の改定などを実施するとともに、当社グループの再編などにより大幅なコスト削減を図ります。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクや、今後の成長戦略に伴う投資、長期契約による販売価格の固定化、さらに組織再編に伴う費用などから、これらの成果が顕著となり業績回復に至るまでには一定の時間を要することが考えられます。これらに鑑み、次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当期	次期業績予想	前期比
売上高	30,217	33,600	11.2%
営業損失(△)	△1,843	△540	—
経常損失(△)	△367	△700	—
当期純損失(△)	△3,954	△1,600	—

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、経営基盤の強化と財務体質の健全化ならびに業績を勘案した上で配当を行うという基本方針に基づき、次期につきましては誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

当社は、グループ全社一丸となって収益の改善を目指し、早期の黒字化および復配に努めてまいります。なお、為替相場につきましては、1米ドル=120円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は234億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億27百万円の減少となりました。流動資産は179億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億38百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が3億70百万円増加した一方で、現金及び預金が5億49百万円、受取手形及び売掛金が10億4百万円減少したことによるものです。また、固定資産は55億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億88百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産20億94百万円及び無形固定資産8億17百万円の減損処理に伴うものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は171億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円の増加となりました。流動負債は102億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の増加となりました。また、固定負債は69億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円の増加となりました。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は63億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億85百万円の減少となりました。これは主に当期純損失の計上39億54百万円及び剰余金の配当3億26百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は24.0%となり、前連結会計年度末より13.1ポイントの低下となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少となる38億68百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動による支出は1億68百万円となり、前連結会計年度に比べ67百万円の支出増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を33億10百万円計上し、たな卸資産の減少額の減少が3億47百万円、仕入債務の減少額の増加が6億89百万円あった一方で、売上債権の減少額の増加が13億27百万円、調整項目である為替差益の減少4億57百万円、減損損失28億97百万円の計上によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動による支出は8億38百万円となり、前連結会計年度に比べ17億47百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億88百万円減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動による収入は72百万円となり、前連結会計年度に比べ14億68百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出10億円、短期借入金の純減額が3億8百万円減少した一方で、長期借入による収入が27億50百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率	49.6	49.0	47.4	37.1	24.0
時価ベースの自己資本比率	51.5	32.3	33.9	35.5	44.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.47	3.26	1.82	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	27.5	10.9	20.3	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではございますが、配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

なお、次期につきましても、誠に遺憾ながら配当を見送る予定です。

当社は、グループ全社一丸となって収益の改善を目指し、早期の黒字化および復配に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成26年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418,126	3,868,164
受取手形及び売掛金	8,687,869	7,683,467
商品及び製品	3,655,058	4,025,220
仕掛品	96,423	92,162
原材料及び貯蔵品	548,782	597,550
繰延税金資産	698,266	583,014
その他	997,176	1,288,883
貸倒引当金	△127,260	△202,693
流動資産合計	18,974,442	17,935,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,268,901	3,604,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,335,570	△2,807,068
建物及び構築物（純額）	1,933,330	797,166
機械装置及び運搬具	1,973,791	2,240,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,336,887	△1,697,564
機械装置及び運搬具（純額）	636,903	543,172
工具、器具及び備品	5,704,237	5,904,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,039,581	△5,846,224
工具、器具及び備品（純額）	664,655	57,827
土地	2,747,007	2,576,919
建設仮勘定	63,312	96,987
有形固定資産合計	6,045,209	4,072,073
無形固定資産		
その他	1,128,564	167,316
無形固定資産合計	1,128,564	167,316
投資その他の資産		
投資有価証券	102,631	167,839
長期前払費用	64,265	72,151
繰延税金資産	423,291	318,131
その他	886,028	763,292
貸倒引当金	△16,231	△15,451
投資その他の資産合計	1,459,984	1,305,963
固定資産合計	8,633,757	5,545,354
資産合計	27,608,200	23,481,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,401,431	2,213,185
1年内返済予定の長期借入金	1,518,665	1,708,183
未払費用	1,364,619	1,402,872
未払法人税等	357,768	129,510
賞与引当金	229,253	312,790
前受収益	2,712,089	3,041,953
繰延税金負債	-	44,926
その他	1,387,208	1,381,914
流動負債合計	9,971,036	10,235,337
固定負債		
長期借入金	5,143,767	5,515,467
繰延税金負債	87,737	116,832
退職給付引当金	771,350	-
退職給付に係る負債	-	747,053
その他	738,311	555,722
固定負債合計	6,741,167	6,935,075
負債合計	16,712,204	17,170,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,977,178	9,985,004
資本剰余金	169,503	177,329
利益剰余金	658,331	△4,671,319
自己株式	△1,048,096	-
株主資本合計	9,756,917	5,491,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865	6,725
繰延ヘッジ損益	41,008	81,129
為替換算調整勘定	451,454	24,181
退職給付に係る調整累計額	-	43,221
その他の包括利益累計額合計	493,328	155,258
新株予約権	645,750	664,438
純資産合計	10,895,995	6,310,709
負債純資産合計	27,608,200	23,481,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	29,924,351	30,217,103
売上原価	11,036,594	11,553,846
売上総利益	18,887,756	18,663,257
販売費及び一般管理費	20,172,743	20,507,222
営業損失(△)	△1,284,986	△1,843,965
営業外収益		
受取利息	6,505	5,345
受取配当金	181	206
為替差益	2,149,857	1,559,176
その他	25,472	70,132
営業外収益合計	2,182,016	1,634,861
営業外費用		
支払利息	109,580	130,058
持分法による投資損失	3,388	2,671
その他	22,450	25,589
営業外費用合計	135,419	158,319
経常利益又は経常損失(△)	761,609	△367,424
特別利益		
固定資産売却益	51	-
新株予約権戻入益	9,196	22,062
特別利益合計	9,248	22,062
特別損失		
固定資産売却損	3,147	-
事業再編損	12,627	-
製品自主回収関連費用	-	67,828
減損損失	-	2,897,456
特別損失合計	15,775	2,965,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755,082	△3,310,646
法人税、住民税及び事業税	499,251	236,435
過年度法人税等	28,394	-
法人税等調整額	132,023	407,880
法人税等合計	659,669	644,315
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	95,412	△3,954,961
当期純利益又は当期純損失(△)	95,412	△3,954,961

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,412	△3,954,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	5,860
繰延ヘッジ損益	28,038	40,120
為替換算調整勘定	△765,922	△427,273
その他の包括利益合計	△737,067	△381,292
包括利益	△641,654	△4,336,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△641,654	△4,336,253
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885,209	77,534	912,702	△48,094	10,827,352
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	91,969	91,969			183,938
剰余金の配当			△349,783		△349,783
当期純利益			95,412		95,412
自己株式の取得				△1,000,002	△1,000,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	91,969	91,969	△254,371	△1,000,002	△1,070,434
当期末残高	9,977,178	169,503	658,331	△1,048,096	9,756,917

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	12,970	1,217,377	－	1,230,396	638,437	12,696,186
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)						△55,850	128,088
剰余金の配当							△349,783
当期純利益							95,412
自己株式の取得							△1,000,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	28,038	△765,922	－	△737,067	63,162	△673,904
当期変動額合計	816	28,038	△765,922	－	△737,067	7,312	△1,800,190
当期末残高	865	41,008	451,454	－	493,328	645,750	10,895,995

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,977,178	169,503	658,331	△1,048,096	9,756,917
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,825	7,825			15,651
剰余金の配当			△326,593		△326,593
当期純損失(△)			△3,954,961		△3,954,961
自己株式の消却			△1,048,096	1,048,096	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,825	7,825	△5,329,651	1,048,096	△4,265,904
当期末残高	9,985,004	177,329	△4,671,319	-	5,491,013

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865	41,008	451,454	-	493,328	645,750	10,895,995
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							15,651
剰余金の配当							△326,593
当期純損失(△)							△3,954,961
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	40,120	△427,273	43,221	△338,070	18,688	△319,382
当期変動額合計	5,860	40,120	△427,273	43,221	△338,070	18,688	△4,585,286
当期末残高	6,725	81,129	24,181	43,221	155,258	664,438	6,310,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,082	△3,310,646
減価償却費	930,970	1,053,867
減損損失	—	2,897,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,357	50,022
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222,803	70,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,703	△774,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	747,053
受取利息及び受取配当金	△6,686	△5,552
支払利息	109,580	130,058
為替差損益 (△は益)	△2,076,699	△1,619,051
持分法による投資損益 (△は益)	3,388	2,671
固定資産売却損益 (△は益)	3,096	—
新株予約権戻入益	△9,196	△22,062
事業再編損	12,627	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108,269	1,435,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	381,017	33,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,737	△446,107
未払費用の増減額 (△は減少)	130,049	△100,246
その他	143,921	321,909
小計	467,699	465,284
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,416	—
利息及び配当金の受取額	5,018	5,113
利息の支払額	△92,344	△124,967
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△462,308	△514,371
事業再編による支出	△20,642	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,160	△168,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,209,570	△421,175
有形固定資産の売却による収入	243	—
無形固定資産の取得による支出	△432,439	△464,814
その他	55,997	47,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585,769	△838,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△308,612	—
長期借入れによる収入	4,800,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,705,359	△1,628,698
自己株式の取得による支出	△1,000,002	—
配当金の支払額	△346,803	△328,164
新株予約権の行使による株式の発行による収入	128,088	12,150
その他	△26,234	△32,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,075	72,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,146	384,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793,708	△549,962
現金及び現金同等物の期首残高	5,211,835	4,418,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,418,126	3,868,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

① 主要な連結子会社名

- ・アライドテレスिस株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

② 新たに連結の範囲に含めた子会社

- ・株式会社コレガ
- ・Allied Telesis Israel Ltd.

③ 新たに連結の範囲から除外した子会社

- ・Allied Telesis Investment, Inc.
- ・Allied Telesis Labs Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社名

アイビーシー株式会社

Consilink, LLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

- ③ たな卸資産
商品及び製品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。
主な耐用年数
建物及び構築物
(3年~39年)
機械装置及び運搬具
(5年~6年)
工具、器具及び備品
(3年~20年)
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。
販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
 為替予約取引
 ヘッジ対象 借入金の利息
 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が747,053千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が43,221千万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」、「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は、当連結会計年度より重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△45,183千円、「貸付金の回収による収入」に表示していた109,890千円、「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた22,710千円及び「敷金及び保証金の差入れによる支出」に表示していた△31,419千円は「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,840,573	5,704,066	5,926,983	2,452,727	29,924,351	-	29,924,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709,539	121,573	62,196	8,022,329	8,915,639	△8,915,639	-
計	16,550,113	5,825,639	5,989,180	10,475,056	38,839,990	△8,915,639	29,924,351
セグメント利益又は損失(△)	△1,001,688	140,323	△256,733	△237,920	△1,356,019	71,032	△1,284,986
セグメント資産	22,570,023	6,875,377	3,010,955	5,292,112	37,748,468	△10,140,267	27,608,200
セグメント負債	11,850,158	9,905,794	1,213,626	8,343,290	31,312,869	△14,600,665	16,712,204
その他の項目							
減価償却費	478,648	257,434	34,763	160,123	930,970	-	930,970
持分法適用会社への投資額	65,784	20,387	-	-	86,172	-	86,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,807,643	307,297	48,296	163,786	2,327,023	-	2,327,023

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額71,032千円には、セグメント間取引消去114,210千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△43,178千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,140,267千円には、セグメント間取引消去△9,979,372千円及びたな卸資産の調整額△160,895千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△14,600,665千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	当連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,894,641	6,469,230	6,033,336	2,819,894	30,217,103	—	30,217,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,599	234,816	133,226	8,845,650	9,826,293	△9,826,293	—
計	15,507,241	6,704,047	6,166,563	11,665,545	40,043,397	△9,826,293	30,217,103
セグメント利益又は損失(△)	△2,502,394	752,012	△183,727	55,051	△1,879,057	35,091	△1,843,965
セグメント資産	19,556,768	6,514,255	3,268,599	4,463,177	33,802,801	△10,321,678	23,481,122
セグメント負債	12,393,308	8,379,210	1,637,484	8,798,084	31,208,087	△14,037,674	17,170,413
その他の項目							
減価償却費	515,805	319,207	23,960	194,893	1,053,867	—	1,053,867
持分法適用会社への投資額	101,516	42,438	—	—	143,955	—	143,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,821	249,559	130,334	142,146	645,861	—	645,861

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 調整額は以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益又は損失の調整額35,091千円には、セグメント間取引消去98,193千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△63,101千円が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額△10,321,678千円には、セグメント間取引消去△10,097,681千円及びたな卸資産の調整額△223,997千円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額14,037,674千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
16,526,439	4,346,561	671,991	5,926,644	2,452,714	29,924,351

- (注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。
 2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
3,216,796	1,936,473	3,419	52,993	835,525	6,045,209

- (注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	6,073,051	日本

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
15,946,002	4,683,376	734,799	6,038,622	2,814,302	30,217,103

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	アジア・オセアニア	合計
2,467,541	1,390,616	3,016	210,899	4,072,073

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,227,381	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
減損損失	1,496,491	634,572	71,964	694,427	2,897,456

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	94円16銭	51円79銭
1株当たり当期純利益額	0円83銭	△36円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円83銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円39銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	95,412千円	△3,954,961千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	95,412千円	△3,954,961千円
普通株式の期中平均株式数	114,293,768株	108,877,045株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,310,215株	—株
(うち、新株予約権)	(1,310,215株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 9種類 12,343,500株	新株予約権 5種類 10,604,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399,473	1,123,818
受取手形	1,329	4,504
売掛金	138,502	109,063
前払費用	87,380	77,193
繰延税金資産	28,019	-
短期貸付金	5,349,987	5,957,166
未収入金	809,252	620,623
関係会社立替債権	50,046	71,302
未収還付法人税等	-	143,149
その他	563	104
貸倒引当金	△4,091,314	△5,017,514
流動資産合計	4,773,241	3,089,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	536,192	575,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369,307	△575,400
建物(純額)	166,885	-
構築物	9,816	11,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,668	△11,566
構築物(純額)	4,147	-
工具、器具及び備品	421,980	421,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	△258,146	△421,669
工具、器具及び備品(純額)	163,833	-
土地	2,092,075	1,834,758
建設仮勘定	30,819	-
有形固定資産合計	2,457,761	1,834,758
無形固定資産		
ソフトウェア	855,722	-
ソフトウェア仮勘定	9,472	-
無形固定資産合計	865,195	-
投資その他の資産		
投資有価証券	6,716	3,023
関係会社株式	7,269,436	7,273,753
関係会社長期貸付金	6,571,753	5,951,669
長期前払費用	10,193	3,296
差入保証金	395,570	395,486
その他	46,459	39,070
貸倒引当金	△1,695,700	-
投資その他の資産合計	12,604,429	13,666,300
固定資産合計	15,927,386	15,501,058
資産合計	20,700,627	18,590,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,304,724	1,463,467
リース債務	30,605	29,260
未払金	1,519,010	1,302,589
未払費用	14,723	20,249
未払法人税等	207,345	-
預り金	9,418	8,472
賞与引当金	9,588	16,177
関係会社立替債務	1,238,756	1,095,070
その他	43,746	129,756
流動負債合計	4,377,918	4,065,043
固定負債		
長期借入金	4,150,467	4,624,000
リース債務	28,780	1,906
退職給付引当金	52,707	68,649
資産除去債務	19,206	19,206
長期末払金	288,949	86,186
固定負債合計	4,540,110	4,799,949
負債合計	8,918,029	8,864,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,977,178	9,985,004
資本剰余金		
資本準備金	169,503	177,329
資本剰余金合計	169,503	177,329
利益剰余金		
利益準備金	123,731	156,390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,955,568	△1,216,646
利益剰余金合計	2,079,300	△1,060,255
自己株式	△1,048,096	-
株主資本合計	11,177,886	9,102,077
新株予約権	604,711	623,399
純資産合計	11,782,598	9,725,477
負債純資産合計	20,700,627	18,590,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	4,765,830	4,527,945
不動産賃貸収入	393,483	397,383
営業収益合計	5,159,313	4,925,328
営業費用		
研究開発費	4,207,909	4,377,329
不動産賃貸原価	345,207	348,888
その他	1,580,532	1,557,370
営業費用合計	6,133,649	6,283,588
営業損失(△)	△974,336	△1,358,259
営業外収益		
受取利息	349,167	193,455
受取配当金	96,147	306,066
システム利用料	151,359	174,628
為替差益	1,583,714	1,205,260
雑収入	25,829	25,665
営業外収益合計	2,206,217	1,905,076
営業外費用		
支払利息	67,887	83,697
支払保証料	1,469	-
自己株式取得費用	10,491	-
貸倒引当金繰入額	1,651,800	926,200
雑損失	1,306	13,241
営業外費用合計	1,732,953	1,023,139
経常損失(△)	△501,071	△476,322
特別利益		
新株予約権戻入益	9,196	22,062
子会社清算益	35,313	-
特別利益合計	44,509	22,062
特別損失		
関係会社債権放棄損	-	168,414
減損損失	-	1,147,818
特別損失合計	-	1,316,233
税引前当期純損失(△)	△456,561	△1,770,492
法人税、住民税及び事業税	316,441	△33,645
法人税等調整額	7,293	28,019
法人税等合計	323,734	△5,626
当期純損失(△)	△780,296	△1,764,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,885,209	77,534	77,534	88,753	3,120,628	3,209,381
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	91,969	91,969	91,969			
剰余金の配当					△349,783	△349,783
利益準備金の積立				34,978	△34,978	-
当期純損失(△)					△780,296	△780,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	91,969	91,969	91,969	34,978	△1,165,059	△1,130,080
当期末残高	9,977,178	169,503	169,503	123,731	1,955,568	2,079,300

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△48,094	13,124,030	597,399	13,721,430
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		183,938	△55,850	128,088
剰余金の配当		△349,783		△349,783
利益準備金の積立				-
当期純損失(△)		△780,296		△780,296
自己株式の取得	△1,000,002	△1,000,002		△1,000,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,162	63,162
当期変動額合計	△1,000,002	△1,946,144	7,312	△1,938,831
当期末残高	△1,048,096	11,177,886	604,711	11,782,598

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,977,178	169,503	169,503	123,731	1,955,568	2,079,300
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	7,825	7,825	7,825			
剰余金の配当					△326,593	△326,593
利益準備金の積立				32,659	△32,659	-
当期純損失(△)					△1,764,866	△1,764,866
自己株式の消却					△1,048,096	△1,048,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,825	7,825	7,825	32,659	△3,172,215	△3,139,556
当期末残高	9,985,004	177,329	177,329	156,390	△1,216,646	△1,060,255

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,048,096	11,177,886	604,711	11,782,598
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		15,651		15,651
剰余金の配当		△326,593		△326,593
利益準備金の積立		-		-
当期純損失(△)		△1,764,866		△1,764,866
自己株式の消却	1,048,096	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,688	18,688
当期変動額合計	1,048,096	△2,075,808	18,688	△2,057,120
当期末残高	-	9,102,077	623,399	9,725,477